

小規模多機能ホームひなたぼっこ 運営規程

(事業の目的)

第1条 この運営規程は、社会福祉法人橋友会が設置する小規模多機能ホームひなたぼっこ（以下「事業所」という。）が行う指定小規模多機能型居宅介護事業及び指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するための人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の管理者、介護支援専門員、看護・介護職員、（以下「従業者」という。）が要介護状態（指定介護予防小規模多機能型居宅介護にあつては要支援状態）にある高齢者に対し、適切な指定小規模多機能型居宅介護及び指定介護予防小規模多機能型居宅介護（以下「サービス」という。）を提供することを目的とする。

(運営方針)

- 第2条 指定小規模多機能型居宅介護の提供にあつては、要介護者となった利用者が、可能な限り住み慣れた地域での居宅において自立した生活を営むことができるよう、心身の特性を踏まえて、通いサービスを中心として、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせて、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練等を行う。
- 2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供にあつては、要支援状態となった利用者が可能な限り住み慣れた地域での居宅において自立した生活を営むことができるよう、心身の特性を踏まえて、通いサービスを中心として、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせて、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練等を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活維持又は向上を目指す。
 - 3 事業の実施にあつては、利用者の要介護及び要支援状態の軽減、若しくは悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行う。
 - 4 事業の実施にあつては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割をもって家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう必要なサービスを提供する。
 - 5 事業の実施にあつては、利用者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守りを行う等、利用者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供する。
 - 6 事業の実施にあつては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又は家族に対し、サービスの提供等について、理解しやすいように説明を行う。
 - 7 事業の実施にあつては、関係市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供等に努めるものとする。
 - 8 サービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行う。
 - 9 前各項のほか、介護保険関係法令及び諸規則に定める内容を遵守し、事業を実施する。

(事業所の名称等)

第3条 当該事業を行う事業所の名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称 小規模多機能ホームひなたぼっこ
- (2) 所在地 鹿児島県志布志市志布志町志布志二丁目28番12号

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者 1人(常勤兼務)
管理者は、従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている事業の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項について指揮命令を行う。
- (2) 介護支援専門員 1人(常勤兼務)
介護支援専門員は、利用者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、小規模多機能型居宅介護計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画(以下「小規模多機能型居宅介護計画」という。)の作成、地域包括支援センターや訪問看護事業所など、他の関係機関との連絡・調整等を行う。
- (3) 介護従業者 7名以上(常勤5名以上、非常勤2名以上)
介護従業者は、小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者に対し必要な介護及び日常生活上の世話、支援を行う。
 - ①看護職員 1名以上(常勤)
 - ②介護職員 6名以上(常勤4名、非常勤2名)ただし、業務の状況により増員することができるものとする。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次の通りとする。

- (1) 営業日 年中無休
- (2) 営業時間
 - ①通いサービス(基本時間) 8時30分から16時まで
 - ②宿泊サービス(基本時間) 16時から8時30分まで
 - ③訪問サービス(基本時間) 24時間

(利用定員)

第6条 事業所における登録定員は29人とする。

- 2 1日の通いサービスの利用定員は18人とする。
- 3 1日の宿泊サービスの利用定員は8人とする。

(サービスの内容)

第7条 サービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 小規模多機能型居宅介護計画の作成
- (2) 通いサービス及び宿泊サービス

事業所において、食事や入浴、排泄等の日常生活上の世話や機能訓練等を提供する。

- ① 日常生活の援助
- ② 健康チェック
- ③ 機能訓練（生活リハビリ）
- ④ 食事支援
- ⑤ 入浴支援
- ⑥ 排泄支援
- ⑦ 送迎支援

(3) 訪問サービス

利用者の居宅を訪問し、食事や入浴、排泄等の日常生活上の世話、支援を提供する。また、訪問、電話等による安否確認を行う。

(4) 相談・助言等

利用者及びその家族の日常生活上における介護等に関する相談及び助言、申請代行等を行う。

(小規模多機能型居宅介護計画)

第8条 サービスの提供を開始する際には、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境並びに家族等介護者の状況を十分に把握し、他の従業者と協議の上、援助目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した小規模多機能型居宅介護計画を個別に作成する。

- 2 小規模多機能型居宅介護計画の作成にあたっては、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努める。
- 3 小規模多機能型居宅介護計画の作成にあたっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得る。
- 4 小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、当該小規模多機能型居宅介護計画を利用者に交付する。
- 5 利用者に対し、小規模多機能型居宅介護計画に基づいてサービスを提供するとともに、継続的なサービスの管理、評価を行う。
- 6 小規模多機能型居宅介護計画の作成後においても、常に小規模多機能型居宅介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じて小規模多機能型居宅介護計画の変更を行う。
- 7 小規模多機能型居宅介護計画の目標及び内容については、利用者又はその家族に説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行い記録する。

(利用料及びその他の費用の額)

第9条 事業所が提供するサービスの利用料は、介護報酬の告示上の額とし、法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証に定める割合の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領以外の利用料については、介護報酬の告示上の額とする。(別紙利用料金表参照)

- 2 次に掲げる項目については、別に利用料金の支払いを受ける。

- (1) 食事の提供に要する費用
 - (2) 宿泊に要する費用
 - (3) オムツ代
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが相当と認められる費用については、実費を徴収する。
- 3 前各号の利用等の支払いを受けたときは、利用料とその他の費用（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を発行する。
- 4 サービス提供の開始に際し、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるものとする。
- 5 法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払いを受けた場合は、提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、志布志市全域とする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

- 第11条 利用者及びその家族は、サービスの提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を従業者に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意する。
- 2 従業者は、事前に利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。
- (1) 気分が悪くなったときは速やかに申し出る。
 - (2) 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。
 - (3) 時間に遅れた場合は、送迎サービスが受けられない場合がある。
 - (4) ペットの持ち込みは禁止する。

(緊急時等における対応方法)

- 第12条 サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医や協力医療機関等に連絡する等の必要な措置を講じる。
- 2 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じる。
- 3 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、その事故の状況及び事故に際してとった処置について記録する。
- 4 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発防止の対策を講じる。
- 5 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(非常災害対策)

第13条 サービスの提供中に天災その他の災害が発生した場合、従業者は利用者の避難等適切な措置を講ずる。また、管理者は日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮をとる。

2 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処する計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年2回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

(身体的拘束等の禁止)

第14条 事業者は、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わない。ただし、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く。

2 前項の規定による身体的拘束等を行う場合には、あらかじめ利用者の家族に、利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由、身体的拘束等の態様及び目的、身体的拘束等を行う時間、期間等の説明を行い、同意を文書で得た場合のみ、その条件と期間内においてのみ行うことができる。

3 前各項の規定による身体的拘束等を行う場合には、管理者及び介護支援専門員、介護従業者により検討会議等を行う。また、経過観察記録を整備する。

(虐待防止の推進)

第15条 事業所は、利用者の尊厳保持の視点に立って、常にその権利擁護と虐待防止について真摯に取り組み、その実現のために次のような措置を講じるものとする。

(1) 本条の目的を達成するために適時及び定期的な従業者に対する研修の実施。

(2) その他本条の目的達成のために必要と思われる対策等の実施。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所の従業者又は養護者（利用者の家族等の高齢者を現に養護する者等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(衛生管理等)

第16条 利用者が使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 事業所において食中毒及び感染症が発生し又はまん延しないように必要な措置を講じるものとし、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに密接な連携を保つものとする。

(苦情処理)

第17条 サービスの提供に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じる。概要については、別に定める苦情処理規程に定める。

(個人情報保護)

第18条 事業所は、利用者の個人情報について関係法令及びガイドライン等に基づき遵守し

適切な取り扱いに努める。

- 2 事業所が得た利用者の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得る。

(秘密の保持)

第 19 条 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

(記録の整備)

第 20 条 会計・経理、従業者、事業所等に関する書類及び利用者に対するサービス提供に関する諸記録を整備し、利用者に関する記録はその完結から 5 年間保存することとする。

(運営推進会議)

第 21 条 事業所が地域に密着し、地域に開かれたものにするために、運営推進会議を設置する。

- 2 事業所は、運営推進会議の設置、運営等に関する事項について、運営推進会議規則を定める。

(その他の運営に関する重要事項)

第 22 条 地震等非常災害その他のやむを得ない事情のある場合を除き、入居定員及び居室の定員を超えて入居させない。

- 2 事業所は、従業者の資質向上のために、その研修の機会を確保する。また、業務の執行体制についても検証、整備する。
- 3 運営規程の概要、職員の勤務体制、協力医療機関等、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、事業所内に掲示する。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人橋友会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 22 年 5 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 22 年 8 月 3 日から施行する。

この規程は、平成 28 年 10 月 15 日から施行する。

この規程は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 30 年 8 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。